

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,509	5.6	45	—	43	—	34	—
26年3月期第2四半期	4,270	0.4	△25	—	△35	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.94	—
26年3月期第2四半期	△1.11	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,094	—	1,547	—	19.1	41.77
26年3月期	7,701	—	1,503	—	19.5	40.58

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,547百万円 26年3月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	2.9	35	—	25	—	10	—	0.27

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	37,181,410 株	26年3月期	37,181,410 株
27年3月期2Q	130,501 株	26年3月期	126,965 株
27年3月期2Q	37,052,827 株	26年3月期2Q	37,057,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、物価上昇や燃料費の高騰などの影響により個人消費は低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格指向を背景とした同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりました結果、販売数量の増加等により前年同期に比べ増収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ2億39百万円増加して45億9百万円（前年同期比105.6%）となりました。また、損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は45百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益は43百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、四半期純利益は34百万円（前年同期は41百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①貸借対照表

当第2四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は3億92百万円、負債は3億48百万円、純資産は44百万円それぞれ増加いたしました。

総資産の増加要因は、主に受取手形及び売掛金の増加1億79百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億54百万円、賃貸不動産の増加1億49百万円、有形固定資産の減少2億49百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に支払手形及び買掛金の増加2億65百万円、短期借入金の増加2億90百万円、長期借入金の減少2億67百万円等によるものです。

純資産の増加要因は、主に四半期純利益34百万円によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ99百万円増加し（前年同期は2億37百万円の増加）、当第2四半期会計期間末は8億57百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億7百万円（前年同期は77百万円の減少）となりました。これは、主に非資金費用の減価償却費が2億21百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円（前年同期比260.1%）となりました。これは、主に生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が1億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は3億55百万円の増加）となりました。これは、短期借入金純増額が2億90百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2億72百万円、リース債務の返済による支出が23百万円あったこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月14日公表「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）いたしました予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が3,160千円増加し、利益剰余金が3,160千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,107	857,474
受取手形及び売掛金	1,303,464	1,482,890
商品及び製品	424,664	382,563
仕掛品	26,318	30,532
原材料及び貯蔵品	289,174	543,188
その他	32,485	28,670
貸倒引当金	△2,618	△1,189
流動資産合計	2,831,597	3,324,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,372,328	1,329,925
機械及び装置(純額)	938,745	904,086
土地	1,558,938	1,397,431
リース資産(純額)	83,265	76,627
建設仮勘定	7,167	2,958
その他(純額)	183,528	183,285
有形固定資産合計	4,143,973	3,894,314
無形固定資産	46,019	38,756
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	333,048	482,753
その他	354,399	361,540
貸倒引当金	△7,732	△7,342
投資その他の資産合計	679,715	836,951
固定資産合計	4,869,709	4,770,022
資産合計	7,701,306	8,094,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,716	877,450
短期借入金	1,130,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	339,200	334,200
リース債務	45,254	44,022
未払法人税等	11,632	14,676
賞与引当金	82,372	82,284
その他	459,796	561,414
流動負債合計	2,679,972	3,334,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,030,100	2,763,000
リース債務	88,632	75,158
退職給付引当金	213,772	213,827
役員退職慰労引当金	94,040	13,050
資産除去債務	53,686	54,244
長期預り敷金保証金	30,798	30,798
その他	6,761	62,288
固定負債合計	3,517,791	3,212,366
負債合計	6,197,763	6,546,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△345,700	△313,880
自己株式	△14,634	△14,990
株主資本合計	1,498,736	1,530,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	17,538
評価・換算差額等合計	4,806	17,538
純資産合計	1,503,542	1,547,737
負債純資産合計	7,701,306	8,094,152

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	4,270,005	4,509,990
売上原価	3,339,513	3,466,287
売上総利益	930,492	1,043,703
販売費及び一般管理費	956,476	998,085
営業利益又は営業損失（△）	△25,984	45,617
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	2,538	2,560
受取賃貸料	37,644	38,452
その他	12,612	13,920
営業外収益合計	52,815	54,959
営業外費用		
支払利息	33,033	29,719
賃貸収入原価	23,044	22,699
その他	5,878	4,487
営業外費用合計	61,957	56,907
経常利益又は経常損失（△）	△35,126	43,670
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	295	-
特別利益合計	395	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△34,731	43,670
法人税、住民税及び事業税	6,690	8,949
法人税等調整額	△122	△259
法人税等合計	6,568	8,690
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△41,299	34,980

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△34,731	43,670
減価償却費	247,520	221,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,420	9,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,423	△3,106
受取利息及び受取配当金	△2,558	△2,587
支払利息	33,033	29,719
有形固定資産除却損	3,431	3,259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,788	△179,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361,100	△216,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,111	265,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,569	34,412
その他	△16,507	53,950
小計	24,623	258,696
利息及び配当金の受取額	2,558	2,587
利息の支払額	△34,124	△33,005
役員退職慰労金の支払額	△53,649	△15,254
法人税等の支払額	△17,403	△5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,994	207,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,129	△100,650
有形固定資産の売却による収入	105	-
投資有価証券の取得による支出	△2,592	△2,225
投資有価証券の売却による収入	4,065	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,551	△102,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	290,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,400	△272,100
リース債務の返済による支出	△24,340	△23,122
その他	△196	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,062	△5,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,517	99,366
現金及び現金同等物の期首残高	650,285	758,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,802	857,474

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。